

2026年4月16日

各位

会社名 データセクション株式会社  
 代表者名 代表取締役社長執行役員CEO 石原紀彦  
 (コード番号: 3905 東証グロース)  
 問い合わせ先 法務部長 野澤祐一  
 TEL. 050-3649-4858

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年4月16日開催の当社取締役会において、2026年1月6日付け公表の2026年3月期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 2026年3月期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	調整後 EBITDA	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 37,273	百万円 3,498	百万円 7,239	百万円 2,972	百万円 1,908	円 銭 59.34
今回開示予想(B)	33,601	3,635	4,252	3,457	2,804	115.57
増減額(B-A)	△3,672	137	△2,986	485	896	
増減率(%)	△9.85	3.9	△41.3	16.3	47.0	
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	2,942	△496	△169	△613	△654	△37.40

#### 2. 修正の理由

##### (1) 売上高

現在進行中の国内第1号及びオーストラリア第1号データセンター案件において、2026年3月の稼働開始を予定しておりましたが、地政学的リスクの高まりとAIデータセンターの建設ラッシュを受けて、GPUサーバー、CPUサーバー、ネットワーク関連機器、その他データセンター資材・設備の納入が遅れることとなり、国内第1号案件については2026年5月から7月にかけて、オーストラリア第1号案件については2026年6月から8月にかけて、GPUサーバーの順次納入を受け、これに合わせて段階的に稼働を開始することといたしました。これにより、上記の両データセンターにおける顧客へのサービス提供による収益計上の開始時期が2027年3月期にずれ込むこととなった一方で、当該顧客から追加受注したAIデータセンターサービス利用契約に基づく、2026年3月期のサービス提供量が当該顧客の旺盛な利用ニーズを受けて、前回の業績予想修正時の想定を大幅に上回りましたが、これらの影響による売上高の減少額が増加額を上回ることとなりました。

なお、国内第1号及びオーストラリア第1号のデータセンター案件について、いずれもFit-Out工事は概ね完了しております。また、GPUサーバー購入代金の未払残高は、国内第1号が252百万米ドル(1米ドルを2026年3月末日の終値158.71円にて円換算した金額は39,994百万円)、オーストラリア第1号

が 521 百万米国ドル（1 米国ドルを 2026 年 3 月末日の終値 158.71 円にて円換算した金額は 82,687 百万円）となります。

売上高の下方修正の主な内訳は以下のとおりです。

- ・国内第 1 号データセンター案件において、1,748 百万円の売上高を見込んでいたところ、稼働開始予定時期が 2026 年 3 月から 7 月に変更となったため、ゼロに修正
- ・オーストラリア第 1 号データセンター案件において、4,155 百万円の売上高を見込んでいたところ、稼働開始予定時期が 2026 年 3 月から 7 月に変更となったため、ゼロに修正
- ・データセンター案件の追加受注分において、28,141 百万円の売上高を見込んでいたところ、提供量が当初想定を上回り、これを 30,609 百万円に修正

## （2）営業利益、経常利益

上記（1）に記載した売上高の増減要因により、売上総利益が 668 百万円減少いたしました。

また、本日付け公表の「第 22 回新株予約権（有償ストックオプション）の全部取得及び消却のお知らせ」のとおり、2025 年 7 月 10 日付けで当社の取締役及び執行役員を割当先として発行した本第 22 回新株予約権について、2026 年 3 月末日までに割当先全員から全量放棄の申し出を受け、本日付け当社取締役会において、これを無償取得し、消却することを決定いたしました。これを受け、2026 年 3 月期において販管費としての計上を予定していた株式報酬費用 818 百万円が非計上となりました。

主にこれらの影響により営業利益を上方修正いたしました。経常利益の上方修正は、営業利益の上方修正に加え、借入残高の想定額が下回ったことによる支払利息の減少が主な要因となります。

## （3）調整後 EBITDA

営業利益が上方修正となった一方で、前回業績予想修正時の稼働開始予定に合わせて国内第 1 号及びオーストラリア第 1 号のデータセンター案件にかかる減価償却費として見込んでいた 2,304 百万円が非計上となりました。これに加え、株式報酬費用 818 百万円も非計上となりました。

主にこれらの影響により調整後 EBITDA を下方修正いたしました。

## （4）親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の上方修正に加え、税務上加算調整される株式報酬費用 818 百万円の非計上により、課税所得見込額が減少したことが主な上方修正要因となります。

以上